

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約4年間（2015年7月31日～2019年7月22日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・グローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」（以下「コーポレート・ハイブリッド・ファンド」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、コーポレート・ハイブリッド・ファンドの受益証券への投資を通じて、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、コーポレート・ハイブリッド・ファンドとダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、コーポレート・ハイブリッド・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③コーポレート・ハイブリッド・ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコモmercial・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

コーポレート・ハイブリッド証券 ファンド2015-07 (為替ヘッジあり／限定追加型) (愛称：メジャー・カンパニーズ15-07)

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2017年7月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり／限定追加型）（愛称：メジャー・カンパニーズ15-07）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3262>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資 組入	信託 証券 比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
1 期末 (2016年 1 月22日)	円 9,163	円 100	% △ 7.4	% 0.0	% 99.1	百万円 8,497	
2 期末 (2016年 7 月22日)	9,750	70	7.2	0.0	99.1	8,905	
3 期末 (2017年 1 月23日)	9,788	70	1.1	0.0	99.3	8,669	
4 期末 (2017年 7 月24日)	9,912	50	1.8	0.0	99.1	8,233	

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

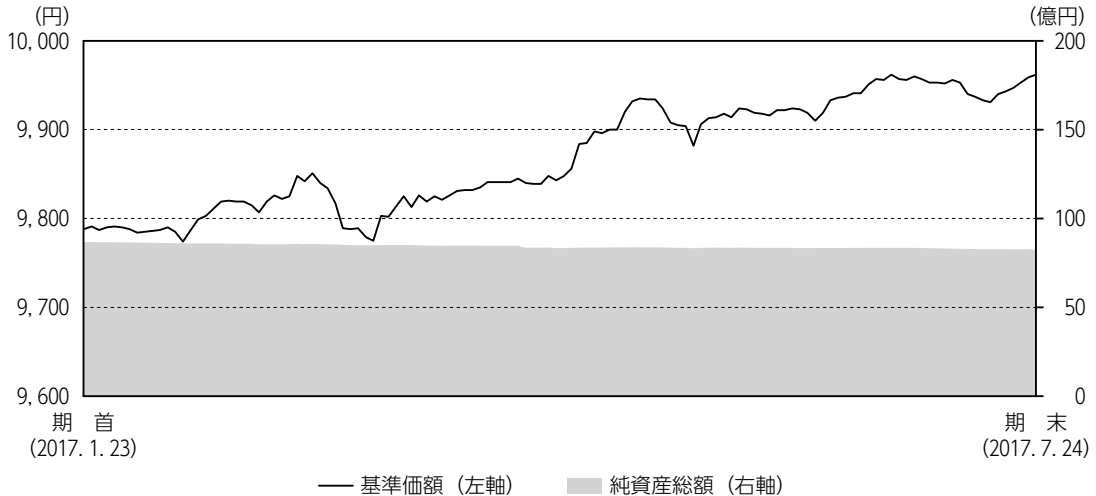
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,788円

期末：9,912円（分配金50円）

騰落率：1.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ダイワ・プレミアム・トラストグローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（以下「コーポレート・ハイブリッド・ファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、金融機関を含む世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資した結果、ハイブリッド証券市況が上昇したことにより基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 1月23日	9,788	—	0.0	99.3
1 月 末	9,788	0.0	0.0	99.3
2 月 末	9,822	0.3	0.0	99.6
3 月 末	9,826	0.4	—	99.5
4 月 末	9,896	1.1	0.0	99.3
5 月 末	9,919	1.3	0.0	99.3
6 月 末	9,957	1.7	0.0	99.3
(期 末) 2017年 7月24日	9,962	1.8	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 1. 24 ~ 2017. 7. 24)

■ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は上昇しました。

世界的にリスク性資産の価格が上昇する中で、コーポレート・ハイブリッド証券市況も上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）の社債購入プログラムが継続実施されました。コーポレート・ハイブリッド証券の発行体の多くは購入対象となる無担保シニア債を発行していることから、当市場にも同プログラムが好影響を及ぼしました。なお、2017年4月1日よりECBは月間の購入額をプログラム全体で800億ユーロから600億ユーロへ減額しましたが、社債に関しては引き続き月間70億ユーロ程度の購入が継続されています。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、コーポレート・ハイブリッド・ファンドの受益証券への投資割合を高位に保つことによって、金融機関を含む世界の企業が発行するハイブリッド証券からの収益を享受することをめざします。

■コーポレート・ハイブリッド・ファンド

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、短期的には変動性の高い市場環境が続く可能性があると予想していますが、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッド（利回り格差）水準はフェアバリュー（適正水準）に対して引き続きワイド（拡大した）な水準にあると考えており、市場心理が正常化する中で割安感からスプレッドは縮小していくとみています。また、コーポレート・ハイブリッド証券が相対的に高いインカム水準を提供していることから、投資適格シニア社債のスプレッドが低水準で推移する中、より高いインカム水準を求める投資家ニーズが本資産クラスを支えると考えています。またファンダメンタルズ面では、欧州圏の安定した経済成長もスプレッド縮小化の後押しになると考えています。

当ファンドでは、引き続き世界の企業が発行するハイブリッド証券を対象とし、信用力のベースとなるソブリンリスク（国家の信用リスク）が安定した国における大手企業の発行証券を継続保有することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 1. 24 ~ 2017. 7. 24)

■当ファンド

当ファンドは、コーポレート・ハイブリッド・ファンドの受益証券とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、期を通じてコーポレート・ハイブリッド・ファンドの受益証券への投資割合を高位に維持しました。

■コーポレート・ハイブリッド・ファンド

世界の企業が発行するハイブリッド証券を対象に、信託期間内にコール（繰上償還）等が見込まれる銘柄を中心に投資しました。業種別では、景気循環に影響を受けにくい公益企業が発行する質の高いハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを継続しました。一方、ギリシャ等の欧州周辺諸国の企業が発行する銘柄には投資しませんでした。なお、為替変動リスクを低減するため、対円での為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年1月24日 ～2017年7月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.50
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	295

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	146.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	0.34
(d) 分配準備積立金	197.89
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	345.17
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	295.17

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

主として、コーポレート・ハイブリッド・ファンドの受益証券への投資割合を高位に保つことによって、金融機関を含む世界の企業が発行するハイブリッド証券からの収益を享受することをめざします。

コーポレート・ハイブリッド・ファンド

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、引き続き、短期的には変動性の高い市場環境が続く可能性があると予想していますが、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッド水準はフェアバリューに対して引き続きワイドな水準にあると考えており、市場心理が正常化する中で割安感からスプレッドは縮小していくとみています。また、コーポレート・ハイブリッド証券が相対的に高い

インカム水準を提供していることから、投資適格シニア社債の спреッドが低水準で推移する中、より高いインカム水準を求める投資家ニーズが本資産クラスを下支えすると考えています。ファンダメンタルズ面では、欧州圏の安定した経済成長もスプレッド縮小化の後押しになると考えています。

当ファンドでは、引き続き世界の企業が発行するハイブリッド証券を対象とし、信用力のベースとなるソブリンリスクが安定した国における大手企業の発行証券を継続保有することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 24~2017. 7. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	52円	0. 525%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 871円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 015	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(1)	(0. 015)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0. 544	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2017年1月24日から2017年7月24日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 （邦貨建）	千口 1,661,285	千円 159,981	千口 6,593,703	千円 638,720

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2017年1月24日から2017年7月24日まで）

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				GLOBAL CORPORATE HYBRID SECURITIES FUND （ケイマン諸島）	6,593,703	638,720	96

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに
おける期中の利害関係人との取引状況

（2017年1月24日から2017年7月24日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	329,930	57,611	17.5	—	—	—
コール・ローン	12,424,449	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL CORPORATE HYBRID SECURITIES FUND	84,504.598	8,162,045	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	0	0	0	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,162,045	98.0
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	166,137	2.0
投資信託財産総額	8,328,183	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,328,183,718円
コール・ローン等	166,137,023
投資信託受益証券 (評価額)	8,162,045,696
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド (評価額)	999
(B) 負債	94,535,534
未払収益分配金	41,531,989
未払解約金	8,379,447
未払信託報酬	44,283,546
その他未払費用	340,552
(C) 純資産総額 (A - B)	8,233,648,184
元本	8,306,397,904
次期繰越損益金	△ 72,749,720
(D) 受益権総口数	8,306,397,904口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,912円

* 期首における元本額は8,857,202,043円、当期中における追加設定元本額は8,026,899円、同解約元本額は558,831,038円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,912円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,749,720円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月24日 至2017年7月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	159,568,895円
受取配当金	159,593,012
受取利息	484
支払利息	△ 24,601
(B) 有価証券売買損益	30,236,916
売買益	32,448,471
売買損	△ 2,211,555
(C) 信託報酬等	△ 44,624,908
(D) 当期損益金 (A + B + C)	145,180,903
(E) 前期繰越損益金	△ 137,528,772
(F) 追加信託差損益金	△ 38,869,862
(配当等相当額)	(286,530)
(売買損益相当額)	(△ 39,156,392)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 31,217,731
(H) 収益分配金	△ 41,531,989
次期繰越損益金 (G + H)	△ 72,749,720
追加信託差損益金	△ 38,869,862
(配当等相当額)	(286,530)
(売買損益相当額)	(△ 39,156,392)
分配準備積立金	244,898,143
繰越損益金	△ 278,778,001

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,052,735円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	286,530
(d) 分配準備積立金	164,377,397
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	286,716,662
(f) 分配金	41,531,989
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	245,184,673
(h) 受益権総口数	8,306,397,904口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

50円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月24日現在の基準価額（1万口当り9,912円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・プレミアム・トラストー
グローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド

当ファンド（コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり／限定追加型））の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーグローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の状況は以下の通りです。

（注）2017年7月24日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
2016年12月30日

資産

投資資産の評価額（簿価 ¥30,616,898,071）	¥	30,961,422,865
外国為替先渡契約による評価益		542,188,700
直物為替契約による評価益		1,485
未収利息		593,298,531
前払受託会社報酬		1,288,002
資産合計		32,098,199,583

負債

外国為替先渡契約による評価損		2,792,517,281
直物為替契約による評価損		24,734
保管会社に対する支払		285,032
未払：		
償還済み受益証券		113,772,000
運用会社報酬		25,991,958
専門家報酬		5,516,090
会計および管理会社報酬		2,862,417
保管会社報酬		1,609,903
名義書換代理人報酬		544,292
負債合計		2,943,123,707

純資産

	¥	29,155,075,876
--	---	-----------------------

払込資本金		29,081,900,713
繰越利益		73,175,163
純資産	¥	29,155,075,876

円ヘッジクラス	¥	29,155,075,876
	¥	29,155,075,876

発行済み受益証券

円ヘッジクラス		298,722,932
---------	--	-------------

受益証券1口当り純資産額

円ヘッジクラス	¥	97.599
---------	---	--------

損益計算書

2016年12月30日に終了した年度

投資収益

受取利息 (源泉税 ¥111,670,724控除後)

¥ 635,855,552

投資収益合計

635,855,552

費用

運用会社報酬

77,111,115

会計および管理会社報酬

13,142,784

保管会社報酬

10,189,175

専門家報酬

5,120,365

支払利息

3,548,530

名義書換代理人報酬

2,499,874

貸越費用

2,120,540

受託会社報酬

1,726,826

その他費用

574,081

費用合計

116,033,290

投資純利益

519,822,262

実現・評価益 (損) :

実現益 (損) :

証券投資

(696,939,833)

外国為替取引および外国為替先渡契約

2,608,658,160

純実現利益

1,911,718,327

評価益 / (損) の純変動の内訳 :

証券投資

1,196,253,705

外国為替取引および外国為替先渡契約

(2,495,512,577)

評価損の純変動

(1,299,258,872)

純実現・純評価益

612,459,455

運用による純資産の純増

¥ 1,132,281,717

投資明細表
2016年12月30日

	元本	有価証券の明細	評価額
		債券 (99.7%)	
		オーストリア (0.5%)	
		通信 (0.5%)	
		Telekom Austria AG (a), (b), (c)	
EUR	1,160,000	5.63%	¥ 149,303,003
		オーストリア合計 (簿価 ¥161,176,437)	149,303,003
		デンマーク (8.7%)	
		電力 (8.7%)	
		DONG Energy A/S (a), (b)	
EUR	19,721,000	4.88% due 7/8/3013	2,538,299,171
		デンマーク合計 (簿価 ¥2,519,304,316)	2,538,299,171
		フランス (35.7%)	
		化学 (9.5%)	
		Solvay Finance SA (a), (b), (c)	
EUR	21,700,000	4.20%	2,779,493,248
		電力 (18.3%)	
		Electricite de France SA (a), (b), (c)	
EUR	20,300,000	4.25%	2,550,426,957
		Engie SA (a), (b), (c)	
EUR	21,800,000	3.00%	2,783,020,081
		通信 (4.2%)	
		Orange SA (a), (b), (c)	
EUR	9,500,000	4.25%	1,237,236,632
		水資源 (3.7%)	
		Veolia Environnement SA (a), (b), (c)	
EUR	8,300,000	4.45%	1,064,722,124
		フランス合計 (簿価 ¥10,245,125,704)	10,414,899,042
		ドイツ (0.2%)	
		電力 (0.2%)	
		EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG (a), (b)	
EUR	455,000	7.38% due 4/2/2072	56,903,621
		ドイツ合計 (簿価 ¥63,168,776)	56,903,621
		香港 (9.2%)	
		複合持株会社 (9.2%)	
		Hutch Whampoa, 13 Ltd. (a), (b), (c)	
EUR	21,220,000	3.75%	2,670,019,928
		香港合計 (簿価 ¥2,722,843,532)	2,670,019,928
		オランダ (10.5%)	
		自動車 (0.9%)	
		Volkswagen (a), (b), (c)	
EUR	2,000,000	3.88%	253,841,035

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型)

	元本	有価証券の明細	評価額
		電力 (0.0%)	
		Alliander N.V (a), (b), (c)	
EUR	100,000	3.25%	12,845,668
		通信 (9.6%)	
		Koninklijke Kpn N.V (a), (b), (c)	
EUR	21,150,000	6.13%	2,785,166,128
		オランダ合計 (簿価 ¥3,002,147,014)	3,051,852,831
		スウェーデン (1.0%)	
		自動車 (1.0%)	
		Volvo AB (a), (b)	
EUR	2,280,000	4.20% due 6/10/2075	290,949,509
		スウェーデン合計 (簿価 ¥316,168,562)	290,949,509
		英国 (9.3%)	
		電力 (9.3%)	
		Ngg Plc. (a), (b)	
EUR	8,397,000	4.25% due 6/18/2076	1,100,417,179
		Sse Plc. (a), (b), (c)	
EUR	12,650,000	5.63%	1,606,770,843
		英国合計 (簿価 ¥2,849,125,275)	2,707,188,022
		米国 (24.6%)	
		銀行 (24.6%)	
		Bank of America Corp (a), (b), (c)	
USD	22,080,000	5.13%	2,536,671,246
		Goldman Sachs Group, Inc. (b), (c)	
USD	15,200,000	5.70%	1,816,818,699
		JP Morgan Chase & Co. (a), (b), (c)	
USD	22,075,000	5.00%	2,568,280,788
		Morgan Stanley (a), (b), (c)	
USD	2,200,000	5.45%	254,031,026
		米国合計 (簿価 ¥6,859,770,518)	7,175,801,759
		債券 (簿価 ¥28,738,830,134)	29,055,216,886
		短期投資 (6.5%)	
		ドイツ (2.8%)	
		定期預金 (2.8%)	
		Banco Santander	
EUR	6,687,731	(0.56)% due 1/2/2017	822,729,701
		定期預金合計	822,729,701
		ドイツ合計 (簿価 ¥800,419,232)	822,729,701
		英国 (0.1%)	
		定期預金 (0.1%)	
		HSBC Bank Plc.	
GBP	219,130	0.05% due 1/3/2017	31,581,015
		定期預金合計	31,581,015
		英国合計 (簿価 ¥29,813,358)	31,581,015

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型)

元本	有価証券の明細	純資産に 占める比率	評価額
	米国 (3.6%)		
	定期預金 (3.6%)		
USD	JP Morgan Chase & Co. 0.26% due 1 / 3 / 2017		1,051,836,597
	定期預金合計		<u>1,051,836,597</u>
	米国合計 (簿価 ¥1,047,776,681)		<u>1,051,836,597</u>
	グランド・ケイマン (0.0%)		
	定期預金 (0.0%)		
JPY	Brown Brothers Harriman & Co. (0.28)% due 1 / 4 / 2017		58,666
	定期預金合計		<u>58,666</u>
	グランド・ケイマン合計 (簿価 ¥58,666)		<u>58,666</u>
	短期投資合計 (簿価 ¥1,878,067,937)		<u>1,906,205,979</u>
	投資総額 (簿価 ¥30,616,898,071)	106.2	¥ 30,961,422,865
	現金および他の資産を超過する負債	(6.2)	(1,806,346,989)
	純資産	<u>100.0%</u>	<u>¥ 29,155,075,876</u>

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

- (a) 償還条項付き証券
- (b) 2016年12月30日現在の変動利付証券
- (c) 永久債

2016年12月30日現在のファンドレベルの外国為替先渡契約 (純資産の-7.7%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価損	純評価益 / (損)
EUR	Goldman Sachs Group, Inc.	2,161,386	2017/2/15	JPY	252,709,268	¥ 13,143,886	¥	13,143,886
EUR	Goldman Sachs Group, Inc.	245,594	2017/2/15	GBP	219,562	1,780,673	(3,177,641)	(1,396,968)
EUR	Goldman Sachs Group, Inc.	352,732	2017/2/15	JPY	40,918,000	2,468,502	—	2,468,502
EUR	Goldman Sachs Group, Inc.	50,201	2017/2/15	JPY	5,806,394	368,412	—	368,412
EUR	Goldman Sachs Group, Inc.	317,561	2017/2/15	JPY	36,926,000	2,134,401	—	2,134,401
EUR	Goldman Sachs Group, Inc.	343,347	2017/2/15	USD	366,864	145,060	(606,296)	(461,236)
EUR	Royal Bank of Canada	379,387	2017/2/15	USD	402,245	671,573	(817,289)	(145,716)
EUR	Royal Bank of Canada	387,217	2017/2/15	USD	413,232	2,417,661	(2,878,888)	(461,227)
EUR	Royal Bank of Canada	253,570	2017/2/15	USD	270,487	539,694	(827,861)	(288,167)
EUR	Royal Bank of Canada	17,602	2017/2/15	USD	19,500	127,620	(231,893)	(104,273)
EUR	Royal Bank of Canada	362,187	2017/2/15	USD	386,176	1,508,060	(1,899,391)	(391,331)
EUR	State Street Corp.	131,400	2017/2/15	JPY	15,968,000	194,358	—	194,358
EUR	State Street Corp.	529,105	2017/2/15	JPY	61,876,000	3,204,528	—	3,204,528
EUR	State Street Corp.	782,470	2017/2/15	JPY	91,030,783	5,214,014	—	5,214,014
EUR	State Street Corp.	353,742	2017/2/15	JPY	40,918,000	2,592,669	—	2,592,669
EUR	Westpac Banking Corp.	195,343	2017/2/15	JPY	23,952,000	75,426	—	75,426
EUR	Westpac Banking Corp.	68,649	2017/2/15	JPY	7,984,000	459,930	—	459,930

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価損	純評価益 / (損)
EUR	Westpac Banking Corp.	377,778	2017/2/15	USD	394,640	¥ 541,346	¥ —	¥ 541,346
EUR	Westpac Banking Corp.	63,518,820	2017/2/15	USD	70,467,970	485,350,894	(873,082,770)	(387,731,876)
EUR	Westpac Banking Corp.	57,569	2017/2/15	JPY	6,986,000	95,021	—	95,021
EUR	Westpac Banking Corp.	649,636	2017/2/15	JPY	77,844,000	2,061,969	—	2,061,969
EUR	Westpac Banking Corp.	56,567	2017/2/15	JPY	6,986,000	—	(28,191)	(28,191)
EUR	Westpac Banking Corp.	125,957	2017/2/15	JPY	14,970,000	522,855	—	522,855
EUR	Westpac Banking Corp.	291,865	2017/2/15	JPY	34,930,000	969,748	—	969,748
EUR	Westpac Banking Corp.	34,181	2017/2/15	JPY	3,992,000	212,273	—	212,273
EUR	Westpac Banking Corp.	67,124	2017/2/15	JPY	7,984,000	272,279	—	272,279
EUR	Westpac Banking Corp.	297,190	2017/2/15	JPY	35,928,000	626,792	—	626,792
EUR	Westpac Banking Corp.	69,203	2017/2/15	JPY	7,984,000	528,106	—	528,106
EUR	Westpac Banking Corp.	89,444	2017/2/15	JPY	10,978,000	23,669	—	23,669
EUR	Westpac Banking Corp.	59,689	2017/2/15	JPY	6,986,000	355,820	—	355,820
EUR	Westpac Banking Corp.	515,064	2017/2/15	JPY	62,874,000	479,499	—	479,499
EUR	Westpac Banking Corp.	195,344	2017/2/15	JPY	23,952,000	75,571	—	75,571
EUR	Westpac Banking Corp.	466,145	2017/2/15	JPY	55,888,000	1,448,353	—	1,448,353
EUR	Westpac Banking Corp.	81,341	2017/2/15	JPY	9,980,000	25,097	—	25,097
EUR	Westpac Banking Corp.	82,309	2017/2/15	JPY	9,980,000	144,102	—	144,102
EUR	Westpac Banking Corp.	550,458	2017/2/15	JPY	67,864,000	—	(157,046)	(157,046)
EUR	Westpac Banking Corp.	56,665	2017/2/15	JPY	6,986,000	—	(16,166)	(16,166)
GBP	Goldman Sachs Group, Inc.	10,150	2017/2/15	EUR	11,353	141,813	(77,233)	64,580
JPY	Goldman Sachs Group, Inc.	122,291,779	2017/2/15	EUR	999,671	—	(669,009)	(669,009)
JPY	Goldman Sachs Group, Inc.	92,648,645	2017/2/15	EUR	754,585	—	(166,182)	(166,182)
JPY	Goldman Sachs Group, Inc.	29,885,361,150	2017/2/15	EUR	258,384,188	—	(1,896,211,796)	(1,896,211,796)
JPY	Royal Bank of Canada	74,664,941	2017/2/15	EUR	611,738	—	(579,641)	(579,641)
JPY	State Street Corp.	81,005,237	2017/2/15	EUR	666,660	—	(994,811)	(994,811)
JPY	State Street Corp.	101,272,284	2017/2/15	EUR	846,092	—	(2,798,016)	(2,798,016)
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	524,114	2017/2/15	EUR	486,312	3,888,294	(2,712,190)	1,176,104
USD	Royal Bank of Canada	744,665	2017/2/15	EUR	681,828	7,378,732	(4,584,971)	2,793,761
						¥ 542,188,700	¥ (2,792,517,281)	¥ (2,250,328,581)

通貨の略称:

EUR — ユーロ

GBP — 英国ポンド

JPY — 日本円

USD — 米ドル

<補足情報>

当ファンド（コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり／限定追加型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年7月24日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年1月24日から2017年7月24日まで)

買 付		売 付	
買 銘	付 金 額	売 銘	付 金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	46,711,084		
657 国庫短期証券 2017/4/17	31,380,607		
659 国庫短期証券 2017/4/24	30,090,880		
669 国庫短期証券 2017/6/12	29,100,894		
652 国庫短期証券 2017/3/27	27,220,217		
642 国庫短期証券 2017/2/6	25,560,377		
644 国庫短期証券 2017/5/12	22,760,976		
651 国庫短期証券 2017/3/21	21,610,540		
660 国庫短期証券 2017/5/1	15,890,292		
648 国庫短期証券 2017/3/6	12,250,466		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月24日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（124,292,139千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年7月24日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,240,000	3,240,036	2.6	—	—	—	2.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年7月24日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	679 国庫短期証券	—	3,110,000	3,110,034	2017/07/31	
	680 国庫短期証券	—	130,000	130,002	2017/08/07	
合 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄	3,240,000	3,240,036		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

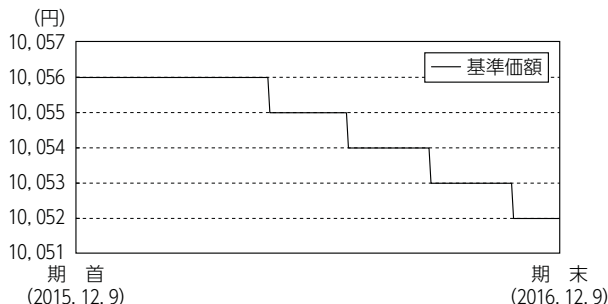
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,056	—	51.3
12月末	10,056	0.0	53.4
2016年1月末	10,056	0.0	57.6
2月末	10,056	0.0	42.0
3月末	10,056	0.0	5.2
4月末	10,056	0.0	5.4
5月末	10,055	△ 0.0	0.1
6月末	10,055	△ 0.0	1.9
7月末	10,054	△ 0.0	19.3
8月末	10,054	△ 0.0	45.8
9月末	10,053	△ 0.0	26.0
10月末	10,053	△ 0.0	3.4
11月末	10,052	△ 0.0	26.7
(期末) 2016年12月9日	10,052	△ 0.0	28.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：10,056円 期末：10,052円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円 436,874,861	千円 — (409,652,750)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	38,290,545		
601 国庫短期証券 2016/7/19	32,440,634		
611 国庫短期証券 2016/9/5	32,020,679		
591 国庫短期証券 2016/5/30	27,000,600		
629 国庫短期証券 2016/11/28	21,440,750		
609 国庫短期証券 2016/8/22	18,650,416		
632 国庫短期証券 2016/12/12	18,230,651		
610 国庫短期証券 2016/8/29	18,200,396		
596 国庫短期証券 2016/6/20	17,520,381		
533 国庫短期証券 2016/5/20	17,450,349		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	29,310,000	29,310,563	28.1	—	—	—	28.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末		償還年月日
			額面金額	評価額	額面金額	評価額	
		%	千円	千円			
国債証券	632 国庫短期証券	—	18,230,000	18,230,147	2016/12/12		
	634 国庫短期証券	—	3,720,000	3,720,073	2016/12/19		
	635 国庫短期証券	—	7,360,000	7,360,342	2016/12/26		
合計	銘柄数		3銘柄				
	金 額		29,310,000	29,310,563			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	29,310,563	27.2
コール・ローン等、その他	78,355,232	72.8
投資信託財産総額	107,665,795	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	107,665,795,581円
コール・ローン等	78,354,409,362
公社債(評価額)	29,310,563,469
その他未収収益	822,750
(B) 負債	3,360,063,840
未払金	3,360,063,840
(C) 純資産総額(A-B)	104,305,731,741
元本	103,766,716,434
次期繰越損益金	539,015,307
(D) 受益権総口数	103,766,716,434口
1万口当り基準価額(C/D)	10,052円

* 期首における元本額は4,068,192,218円、当期中における追加設定元本額は128,013,693,034円、同解約元本額は28,315,168,818円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド(適格機関投資家専用)512,014,302円、ダイワ米ドル・ベアファンド(適格機関投資家専用)11,755,926,415円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07(為替ヘッジあり/限定追加型)995円、通貨選択型米国リート・αクワトロ(毎月分配型)159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ(毎月分配型)159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり)995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12(為替ヘッジあり)995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02(為替ヘッジあり/限定追加型)995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08(為替ヘッジあり/限定追加型)995円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド15,363,351円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)アジア通貨・コース(毎月分配型)998円、ダイワTOP I Xベア・ファンド(適格機関投資家専用)89,575,789,270円、ダイワユーロベア・ファンド(3倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用)1,501,723,555円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α(毎月分配型)9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオUSトライアングル-351,635,806円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド-予想分配金提示型-53,926,540円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,052円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,874,427円
受取利息	△ 7,919,727
その他収益金	822,750
支払利息	△ 24,777,450
(B) 有価証券売買損益	△ 1,748,531
売買益	39
売買損	△ 1,748,570
(C) その他費用	△ 248,630
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 33,871,588
(E) 前期繰越損益金	22,707,764
(F) 解約差損益金	△ 153,699,691
(G) 追加信託差損益金	703,878,822
(H) 合計 (D + E + F + G)	539,015,307
次期繰越損益金 (H)	539,015,307

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。